

営業の状況：預金

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類		平成28年度末		平成29年度末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	93,505	41.72	96,372	42.74
	定 期 性 預 金	129,301	57.69	128,593	57.04
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	127,671	56.96	127,047	56.34
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	5	0.00	3	0.00
	そ の 他	1,333	0.59	497	0.22
	合 計	224,139	100.00	225,463	100.00
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計		224,139	100.00	225,463	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		平成28年度		平成29年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	93,939	41.47	95,433	41.00
	定 期 性 預 金	131,782	58.18	136,480	58.63
	うち固定金利定期預金	130,108	57.43	134,904	57.95
	うち変動金利定期預金	5	0.00	4	0.00
	そ の 他	799	0.35	849	0.37
	合 計	226,522	100.00	232,764	100.00
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計		226,522	100.00	232,764	100.00

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成28年度末			平成29年度末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
			うち固定金利 定 期 預 金	うち変動金利 定 期 預 金		うち固定金利 定 期 預 金	うち変動金利 定 期 預 金
3 か 月 未 満		14,886	14,886	—	17,269	17,268	0
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		27,093	27,093	—	21,744	21,743	1
6 か 月 以 上 1 年 未 満		39,448	39,445	2	32,505	32,503	1
1 年 以 上 2 年 未 満		21,006	21,002	3	20,801	20,801	0
2 年 以 上 3 年 未 満		12,234	12,234	0	17,646	17,646	0
3 年 以 上		11,955	11,955	—	16,022	16,022	—
	合 計	126,624	126,618	5	125,990	125,986	3

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人	163,374	72.89	164,297	72.87
法 人	60,765	27.11	61,166	27.13
一 般 法 人	48,016	21.42	46,327	20.55
金 融	395	0.18	208	0.09
公 金	12,353	5.51	14,629	6.49
合 計	224,139	100.00	225,463	100.00

● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
財 形 年 金 預 金	81	75
財 形 住 宅 預 金	4	4
一 般 財 形 預 金	409	404
合 計	494	483

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
A T M
一覧

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
地域密着型金融の取り組み状況
事業の概況
主要な業務の内容
役員一覧・組織図
資本・株式・従業員の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
(第3の柱)に
基づく開示事項
報酬等に関する開示事項
店舗・ATM

●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類				平成28年度末	平成29年度末
手 形 貸 付				7,465	9,749
証 書 貸 付				162,748	163,123
当 座 貸 越				9,386	9,999
割 引 手 形				1,202	1,312
合 計				180,802	184,184

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類				平成28年度	平成29年度
手 形 貸 付				7,167	9,192
証 書 貸 付				165,834	162,679
当 座 貸 越				8,311	9,389
割 引 手 形				1,122	1,170
合 計				182,436	182,431

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別 ・ 種 類			平成28年度末			平成29年度末		
			貸 出 金			貸 出 金		
期 間				うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下			14,255			16,723		
1 年 超 3 年 以 下			13,874	3,118	10,756	12,789	3,717	9,071
3 年 超 5 年 以 下			17,940	5,450	12,490	19,385	5,272	14,113
5 年 超 7 年 以 下			15,328	4,614	10,713	15,916	4,905	11,011
7 年 超			110,015	30,603	79,412	109,370	40,765	68,604
期 間 の 定 め の な い も の			9,386	1,365	8,021	9,999	1,098	8,900
合 計			180,802			184,184		

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分				平成28年度末		平成29年度末	
				金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金				109,444	60.53	110,861	60.19
運 転 資 金				71,357	39.47	73,322	39.81
合 計				180,802	100.00	184,184	100.00

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年度末	平成29年度末
有 価 証 券	—	—
債 権	1,571	1,741
商 品	—	—
不 動 産	37,967	37,757
そ の 他	—	—
計	39,539	39,499
保 証	58,561	55,698
信 用	82,701	88,987
合 計	180,802	184,184
(うち劣後特約付貸出金)	(272)	(672)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年度末	平成29年度末
有 価 証 券	—	—
債 権	11	10
商 品	—	—
不 動 産	42	45
そ の 他	—	—
計	54	56
保 証	148	433
信 用	486	623
合 計	688	1,112

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	6,825	3.78	6,585	3.57
農 業、 林 業	294	0.16	454	0.25
漁 業	10	0.01	11	0.01
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	43	0.02	73	0.04
建 設 業	7,370	4.08	8,446	4.58
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8,258	4.57	10,051	5.46
情 報 通 信 業	604	0.33	175	0.09
運 輸 業、 郵 便 業	2,535	1.40	2,491	1.35
卸 売 業、 小 売 業	8,636	4.78	9,674	5.25
金 融 業、 保 険 業	2,788	1.54	2,885	1.57
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	47,161	26.08	50,240	27.28
各 種 サ ー ビ ス 業	23,665	13.09	24,879	13.51
地 方 公 共 団 体	25,039	13.85	23,443	12.73
そ の 他	47,566	26.31	44,770	24.31
合 計	180,802	100.00	184,184	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
中 小 企 業 向 け 貸 出 金	149,277	154,178
残 高 比 率	82.56%	83.70%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
住 宅 ロ ー ン	36,447	33,053
消 費 者 ロ ー ン	10,610	11,280
合 計	47,057	44,333

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成28年度末	当期増加額	当期減少額		平成29年度末	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,045	1,636	—	1,045	1,636	当期減少額は洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,218	1,459	138	2,080	1,459	//
合 計		3,264	3,096	138	3,126	3,096	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
破 綻 先 債 権	55	157
延 滞 債 権	5,908	4,269
3ヵ月以上延滞債権	67	181
貸出条件緩和債権	392	444
合 計	6,423	5,053

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,039	1,178
危険債権	4,047	3,381
要管理債権	459	626
小 計	6,546	5,186
正 常 債 権	175,046	180,240
合 計	181,593	185,427
与信債権に占める割合	3.60%	2.79%

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 3.「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
地域密着型金融
の取り組み状況
事業の概況
主要な業務
の内容
役員一覧・
組織図
資本・株式・
従業員の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
(第3の柱)Ⅲ
に基づく開示事項
報酬等に関する開示事項
店舗・ATM

保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度末				平成29年度末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	5,974	10.06	5,974	—	4,960	7.73	4,960	—
地 方 債	8,230	13.86	8,230	—	8,469	13.19	8,469	—
社 債	22,986	38.71	22,986	—	26,050	40.57	26,050	—
株 式	7,882	13.28	7,882	—	9,981	15.54	9,981	—
そ の 他 の 証 券	14,306	24.09	11,888	2,418	14,752	22.97	11,401	3,351
う ち 外 国 債 券	2,418			2,418	3,351			3,351
う ち 外 国 株 式	—			—	—			—
合 計	59,381	100.00	56,963	2,418	64,214	100.00	60,863	3,351

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度				平成29年度			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	6,459	11.92	6,459	—	5,240	8.92	5,240	—
地 方 債	6,620	12.22	6,620	—	7,169	12.20	7,169	—
社 債	22,976	42.40	22,976	—	23,898	40.66	23,898	—
株 式	6,015	11.10	6,015	—	7,107	12.09	7,107	—
そ の 他 の 証 券	12,115	22.36	9,907	2,207	15,361	26.13	12,440	2,920
う ち 外 国 債 券	2,207			2,207	2,920			2,920
う ち 外 国 株 式	—			—	—			—
合 計	54,187	100.00	51,979	2,207	58,777	100.00	55,857	2,920

公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	1,300	1,300
合 計	1,300	1,300

(注) 額面ベースで記載しております。

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度
国 債	—	34
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	—	—
証 券 投 資 信 託	2,206	1,826

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類	平成28年度末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	1,002	101	3,324		495	—	
1 年 超 3 年 以 下	—	177	4,703		910	400	
3 年 超 5 年 以 下	211	—	3,134		2,299	935	
5 年 超 7 年 以 下	2,937	5,008	7,450		538	335	
7 年 超 10 年 以 下	929	2,943	3,679		5,756	746	
10 年 超	893	—	693		—	—	
期 間 の 定 め の な い も の	—	—	—	7,882	4,306	—	—
合 計	5,974	8,230	22,986	7,882	14,306	2,418	—

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類	平成29年度末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	—	100	1,365		416	200	
1 年 超 3 年 以 下	208	50	5,413		1,566	799	
3 年 超 5 年 以 下	2,497	2,485	6,299		2,443	713	
5 年 超 7 年 以 下	1,138	3,524	9,003		924	924	
7 年 超 10 年 以 下	206	2,109	1,710		4,915	713	
10 年 超	908	200	2,257		—	—	
期 間 の 定 め の な い も の	—	—	—	9,981	4,486	—	—
合 計	4,960	8,469	26,050	9,981	14,752	3,351	—

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度
商 品 国 債	30	84
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	30	84

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年度末	平成29年度末
		当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		—	—

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度末			平成29年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	400	406	6	400	402	2
	小 計	400	406	6	400	402	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		400	406	6	400	402	2

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度末			平成29年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6,923	5,120	1,802	7,947	5,600	2,347
	債 券	32,999	31,891	1,108	34,468	33,506	961
	国 債	5,974	5,695	278	4,960	4,695	264
	地 方 債	6,736	6,473	262	7,071	6,848	222
	社 債	20,289	19,722	566	22,437	21,962	474
	そ の 他	6,325	5,423	901	7,627	6,770	856
	小 計	46,248	42,436	3,812	50,043	45,878	4,165
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	783	900	△116	1,869	2,058	△189
	債 券	4,192	4,211	△19	5,011	5,023	△11
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,494	1,499	△5	1,398	1,400	△2
	社 債	2,697	2,712	△14	3,613	3,622	△8
	そ の 他	7,575	7,888	△312	6,716	7,023	△307
	小 計	12,551	13,000	△449	13,597	14,105	△507
合 計		58,800	55,436	3,363	63,641	59,984	3,657

● 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

● 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年度			平成29年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		321	118	27	1,018	333	2
債 券		289	—	12	1,406	4	0
国 債		—	—	—	202	2	—
地 方 債		—	—	—	1,001	1	—
社 債		289	—	12	201	—	0
そ の 他		732	65	10	4,395	47	498
合 計		1,344	183	50	6,820	385	501

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成28年度における減損処理額は、該当ありません。

平成29年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
地域密着型金融
の取り組み状況
事業の概況
主要な業務
の内容
役員一覧・
組織図
資本・株式・
従業員の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
(第3の柱)Ⅲ
報酬等に関する開示事項
店舗ATM

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
地域密着型金融
の取り組み状況
事業の概況
主要な業務
の内容
役員一覧・
組織図
資本・株式・
従業員の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
(第3の柱)に
基づく開示事項
報酬等に
関する開示事項
店舗・ATM
一覧

●金銭の信託関係

該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
評価差額	3,363	3,657
その他有価証券	3,363	3,657
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	1,045	1,129
その他有価証券評価差額金	2,317	2,527

デリバティブ取引

当行は、平成28年度末及び平成29年度末においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分		平成28年度		平成29年度	
		口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	507	293,789	504	311,495
	各 地 より 受 け た 分	674	322,248	674	332,483
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	4	4,784	4	4,591
	各 地 より 受 け た 分	2	2,889	1	2,477